

国立大学法人 北海道国立大学機構 **北見工業大学**

自然と調和するテクノロジーの発展を目指して

令和8年度保護者懇談会（秋季） 全体説明



国立大学法人 北海道国立大学機構
北見工業大学
 KITAMI Institute of Technology



	令和7年度	過去（2000～）
最高気温	39.0℃	39.0℃（2025）
最低気温	-21.3℃	-28.2℃（2019）
平均気温	7.9℃	5.3～7.9℃
年間降水量	740.0mm	759.8mm（平均）
年間日照時間	1,987.1h	1,841.8h（平均）

北見市の人口 約11万人
オホーツク総合振興局管内（約26万人）の最多人口（約42.9%）

北見市近郊観光スポット全景

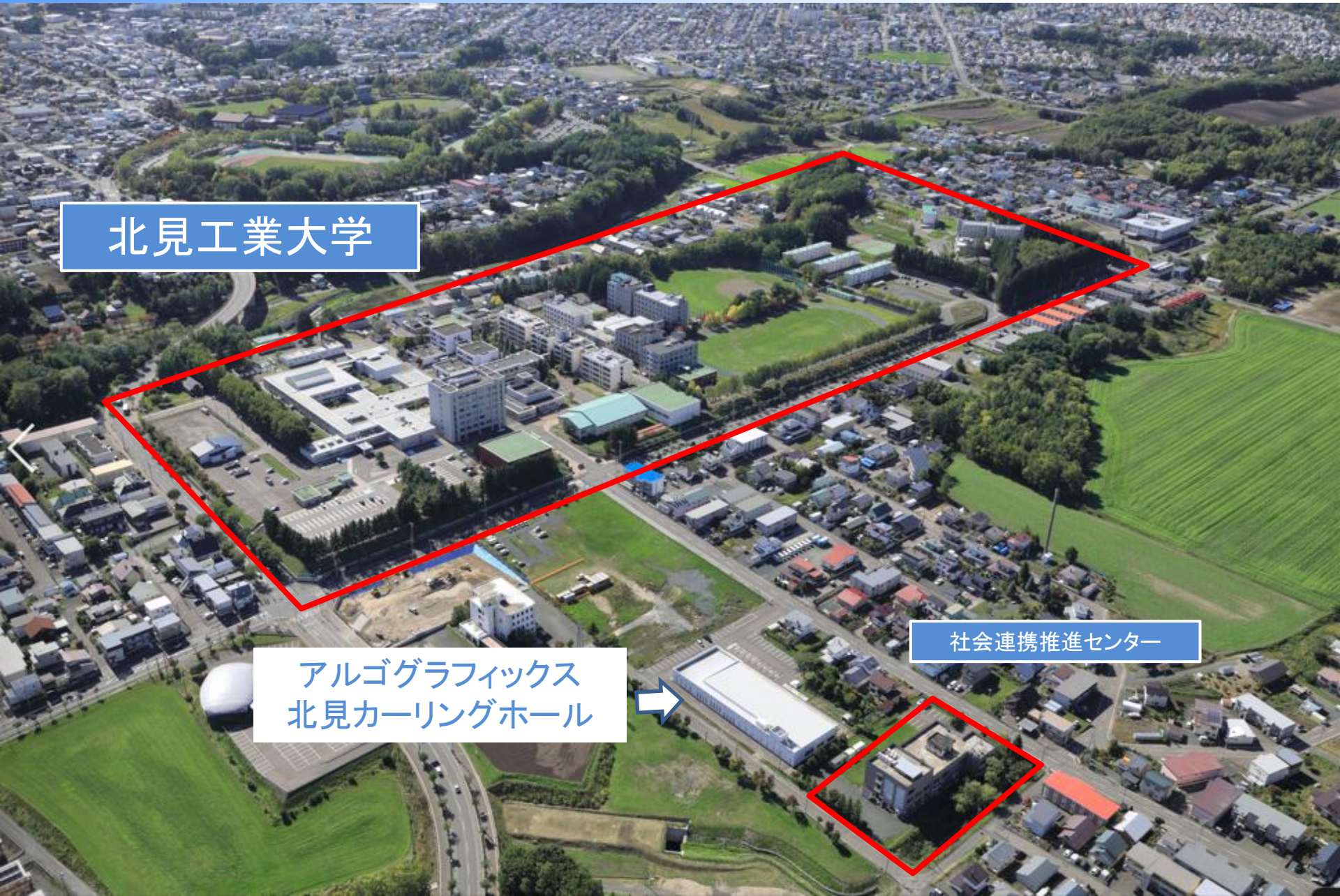


北見工業大学全景

北見工業大学

アルゴグラフィックス
北見カーリングホール

社会連携推進センター



A. 少子化に対応

◎学生確保

- ・新たな工学系人材としての候補者の発掘と受入れ教育研究環境の整備

B. 社会・産業構造の変化に対応

◎第4次産業革命、Society5.0の進展に対応できる高度専門技術者の育成

- ・6年一貫的教育システムを構築し大学院進学を促進

C. 地域の過疎化・高齢化・衰退に対応

◎地域への人材輩出

- ・地域に根ざした新たな人材候補の発掘と育成

◎地域創生

- ・地域の産業を支え発展させる高度専門職業人の育成

D. 高等教育における国立大学の役割・機能の変化に対応

◎H29年度学部改組の趣旨の継承と分野融合的専門教育の高度化

◎大学間連携の強化→三大学連携の推進

◎リカレント教育の推進

◎俯瞰的視野と高度な専門知識・能力を持つ工学系人材の育成

◎北海道・日本の産業界の発展に貢献する高度専門職業人の輩出

理 念

人を育て、科学技術を広め、地域に輝き、未来を拓く

使 命

**個々の専門分野についての基盤的な技術、知識
を有するのみならず、
学際領域や新分野の開拓にも柔軟に対応できる能力
を持ち、
自然と調和した科学技術の発展と
国際社会への対応を念頭においた技術開発
を行い得る人材を養成**

- 主体的に問題を解決できる能力と広い視野を有し
自然と調和した科学技術の発展と国際社会への対応をも念頭に置いた技術開発を行ない得る工学技術者を養成



4つの専門分野から編成



各専門分野における基盤的知識と問題解決能力を有し、**創造性**に富み、**企画力**や**指導力**を発揮して知の世紀をリードする、**個性ある専門技術者としての能力**を養成する。

独創的で高度な研究を推進する中で未来志向を喚起する教育を行うとともに、多様な異文化との協調を図りながら新しい時代を切り拓くことのできるたくましい人材を育成するために「**人間力教育**」の充実を図り、学部段階で獲得した基礎知識を基にして、工学分野の基盤技術を担う**実践的な専門技術者としての素養**を涵養する。

北見工業大学の沿革

年		主 な 事 項
1960年	昭和35年	北見工業短期大学 設置
1966年	昭和41年	北見工業大学 設置
1984年	昭和59年	北見工業大学大学院工学研究科修士課程 設置
1997年	平成 9年	北見工業大学大学院工学研究科後期課程 設置
2004年	平成16年	国立大学法人に移行
2020年	令和 2年	創立60周年を迎える
2022年	令和 4年	小樽商科大学、帯広畜産大学と経営統合 (国立大学法人北海道国立大学機構 設立)

現在の組織	学科・専攻数	定 員
学部	1学科	410 名
大学院博士前期課程（修士）	1専攻 6専修プログラム	135 名
大学院博士後期課程（博士）	1専攻	12 名

学部改組（令和8年度入学者以降）

工学×データサイエンスでこれからの社会課題を解決できる人材に

1学科 4分野制

先進工学科

情報エレクトロニクス分野

機械・エネルギー分野

社会基盤・環境分野

応用化学・生物分野

データサイエンスユニット／情報工学・宇宙理学ユニット／機械システムユニット／エネルギー工学ユニット／環境防災・インフラユニット
雪氷理工学ユニット／マテリアル・半導体ユニット／生命化学・食品科学ユニット／マネジメント工学ユニット

自然と調和するテクノロジーの発展を目指して



令和8年度入学者の構成

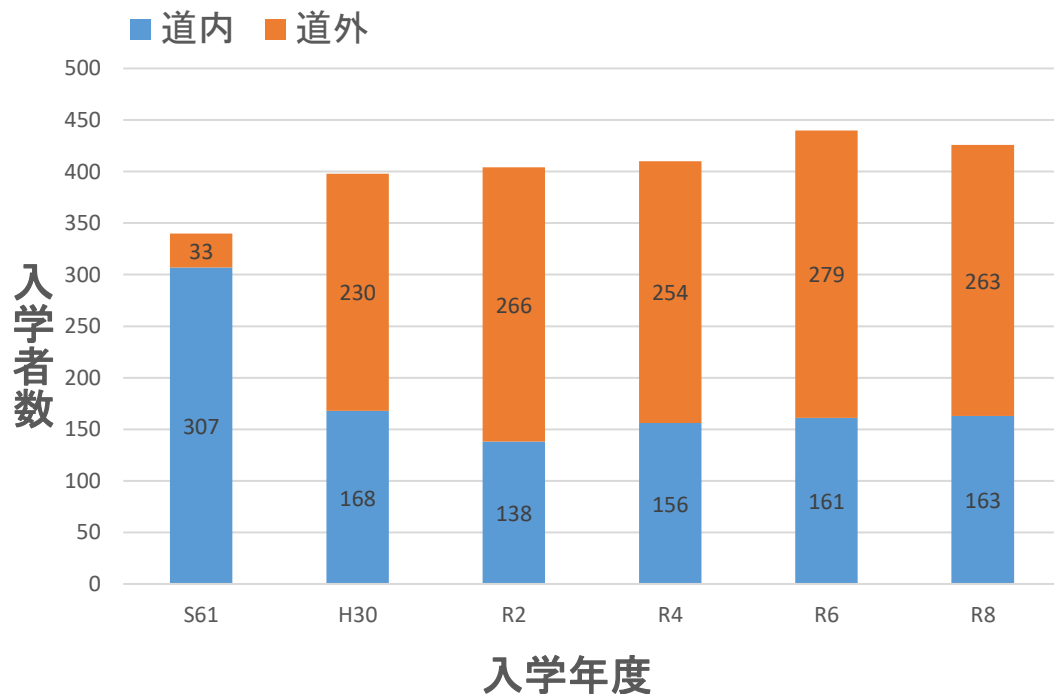
令和8年度入学者数

総数	国内		留学生
	道内	道外	
434 (67)	163 (29)	263 (37)	8 (1)

※ () の数字は女子学生数

女子学生	道外からの学生	留学生
15%	61%	2%

最近の10年間では、
道外からの入学者数が
50%以上で推移



令和8年度後期の主な学事日程

(令和8年度)

10月 1日

秋季入学式
後期授業開始

11月 3日

保護者懇談会(オンライン)

12月23日～12月25日

集中講義期間

26日～ 1月 3日

冬季休業日

1月 4日

補講等調整期間

2月 3日

補講等調整期間

4日～ 2月12日

後期定期試験(卒業研究審査含む)

13日～ 3月31日

学年末休業日

3月18日

学位記授与式



Campus View
(図書館コミュニケーションホール)

学力不振者

＝単位修得が著しく遅れている学生には

退学勧告や**履修制限**などの措置

※審査は毎年度末に行います。

（成績送付は、保護者宛に9月上旬、3月上旬頃を予定）

※履修制限や卒研未着手になると卒業が最低1年延期になります。

（詳細は入学時に学生本人に配布している「学生便覧」に記載）

スクリーニング制度

R8年度以降入学者

審査対象者	審査基準	措置
1年次学生	全修得単位数が 25単位未満	専門分野配属・履修制限
通算在学期間が 1年以上2年未満の者	全修得単位数が 10単位未満	退学勧告
2年次学生	全修得単位数が 60単位未満 又は専門分野に移行していない者	ユニット配属・履修制限
通算在学期間が 2年以上の者	全修得単位数が 15単位未満	退学勧告
通算在学期間が 3年以上の者	卒業研究着手基準	卒研未着

※審査は毎年度末に行います。通算在学期間：休学期間を除きます。

スクリーニング制度

R7年度以前入学者

審査対象者	審査基準	措置
1年次学生	全修得単位数が 25単位未満	コース移行・履修制限
通算在学期間が 1年以上2年未満の者	全修得単位数が 10単位未満	退学勧告
2年次学生	全修得単位数が 60単位未満 又はコースに移行していない者	履修制限
通算在学期間が 2年以上の者	全修得単位数が 15単位未満	退学勧告
通算在学期間が 3年以上の者	卒業研究着手基準	卒研未着

※審査は毎年度末に行います。通算在学期間：休学期間を除きます。

- 1年前期～1年後期までに履修した科目に関する**GPA**
- **本人の希望**

※1年次終了時点で専門分野配属・履修制限の対象となった者は除きます。

※ $GPA = (\text{単位数} \times \text{評価点}) \text{の総和} \div \text{単位数の総和}$ (不合格科目含む)

※ GPAが同点の場合は「秀」の単位数が多い者を上位とします。

「秀」の単位数も等しい場合は「優」の単位数が多い者を上位とし、

「優」の単位数も等しい場合は「良」の単位数が多い者を上位とします。

「良」の単位数も等しい場合は同順位とします。

分野配属方法については、入学年度により詳細が異なります。

スケジュール(R8入学者予定)

時 期	
2027年2月18日	後期成績入力期限
3月上旬	スクリーニング判定
3月4日～10日	希望分野申請期間
3月下旬	分野配属結果通知

※令和8年度後期定期試験:2/4～2/12

- ①研究室の希望を受付
- ②成績CGPと研究室配属条件Kwi
を加味して求めたCGPwを基準
に配属研究室を決定
★成績が重要！

- * CGP: 各科目の評価点に単位数を乗じて総和をとった値
- * Kwi: 教員が自研究室への配属の条件としてコースごとに設定した係数
- * CGPw: コース科目毎のCGPにKwiを乗じて総和をとった値

研究室配属方法については、編入生、第一次産業振興枠・冬季スポーツ枠による入学者の場合、詳細が異なります。

研究室配属方法(現2・3年次向け)

スケジュール

時 期	事 項
2026年(令和6年度入学者・ 令和7年度入学者) 7月	研究室配属方法説明資料揭示
2026年(令和6年度入学者) 10月	システムの公開 学生:システムでCGPwを確認
2026年(令和6年度入学者) 11月	1次配属 学生:CGPwの確認 配属希望調査の入力
2027年(令和6年度入学者) 3月	卒研着手者の確定
2027年(令和6年度入学者) 3月末	2次配属 学生:CGPwの確認 配属希望調査の入力

副専攻型プログラム

(三大学連携文理融合教育プログラム)

- 令和4年度から本格導入
- 商・農・工の専門分野と異分野の知識・技術等を習得し、社会の各分野でリーダーとして活躍できる人材を育成する

小樽商科大学提供

アントレプレナーシッププログラム

北見工業大学提供

スポーツ・健康プログラム

各大学の科目をそれぞれの
プログラムに相互提供

帯広畜産大学提供

スマート農畜産業プログラム

- 卒業要件を満たすように単位を修得することが前提
- 副専攻型プログラムの単位を満たすと、プログラムの履修証明がされる（→就職活動に利用できる！）



Campus View
(コミュニケーションアトリウム)

教育・研究環境



大学会館・食堂
(平成23年1月増築・改修)



1号館
コミュニケーションアトリウム
(平成18年2月新設)



1号館正面玄関
(平成19年2月改修)



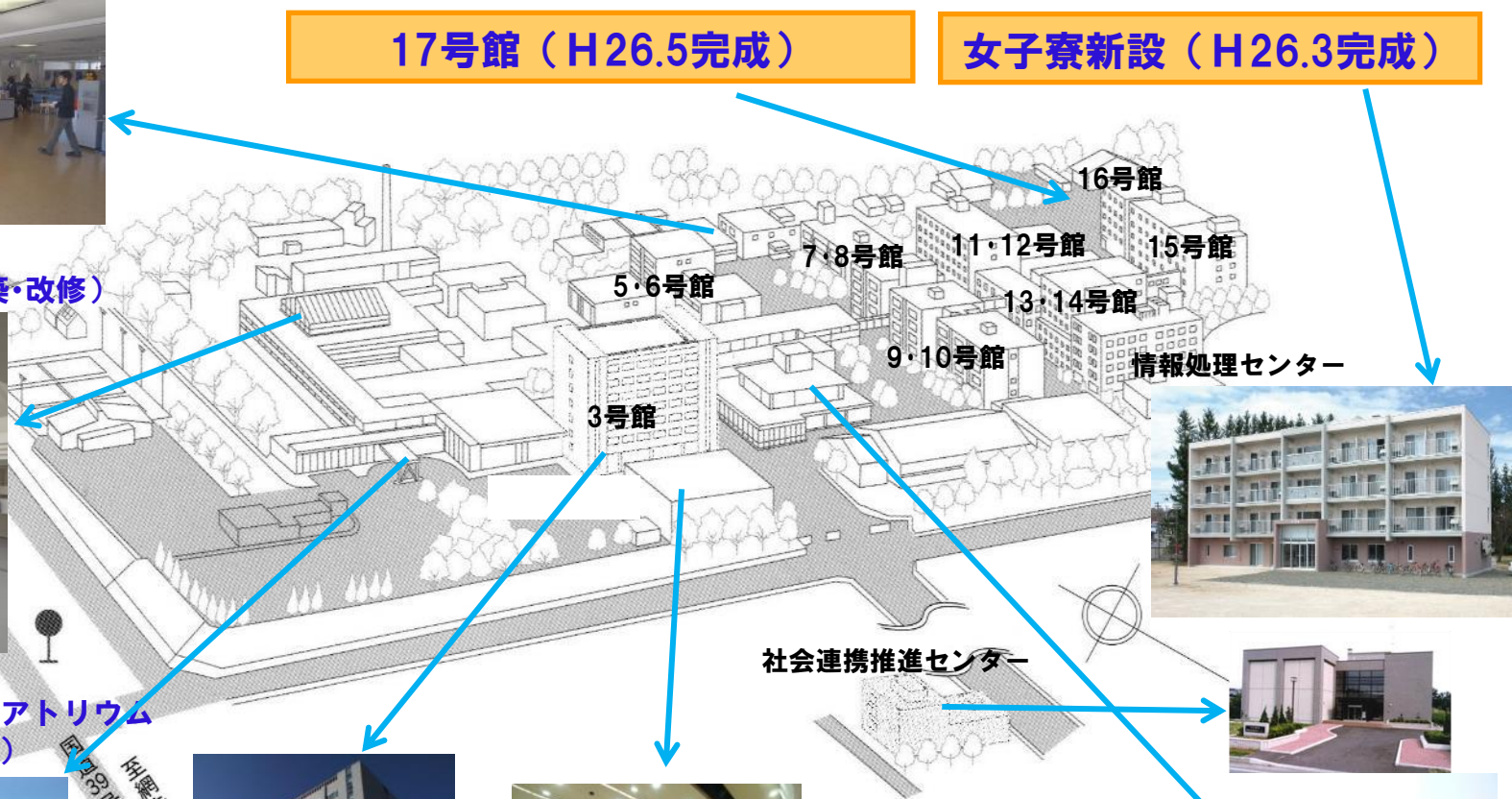
3号館
(平成15年6月新設) 講堂 (平成22年3月改修)



コミュニケーションホール
(平成19年2月新設)



図書館
(平成20年1月改修)



17号館 (H26.5完成)

女子寮新設 (H26.3完成)



社会連携推進センター



教育・研究環境の整備・充実

男子寮・女子寮



男子寮: 北苑寮

定員127人、鉄筋4階建て、個室

寄宿料: 15,400円(月額)

維持管理費: 60,000円(年額)

新入生募集人員: 25人程度



女子寮: 北桜寮

定員24人、鉄筋4階建て、個室

寄宿料: 月額36,500円(月額)

(維持管理費等含む)

新入生募集人員: 6人程度

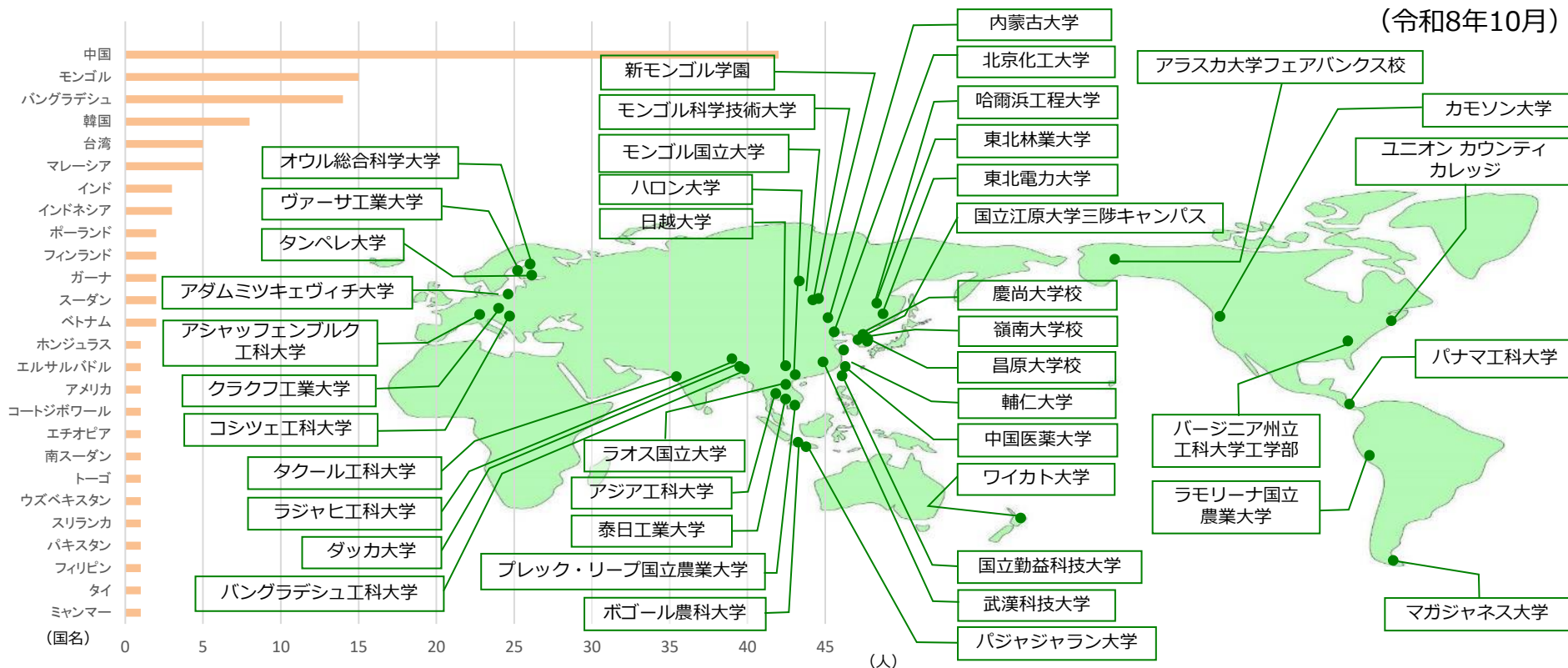
※玄関オートロック、管理人あり

※いずれの寄宿料についても、光熱水費を含みます。

令和8年10月 留学生総数 118人

国際交流協定大学 21カ国・地域 43大学

(令和8年10月)



留学生在籍数推移 (10月1日現在)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
人数	90	79	85	97	101	118



2025年度 留学生交流のタベ

国際交流協定校への留学

令和5年度	ポーランド(1人)、フィンランド(4人)	5人
令和6年度	ポーランド(1人)、ドイツ(1人)	2人
令和7年度	台湾(2人)、ドイツ(1人)	3人

海外研究発表 ※旅費助成分

令和5年度	17人
令和6年度	21人
令和7年度	10人

国際交流協定校での短期研修

令和5年度	台湾	中国医薬大学	8人	1週間
	ニュージーランド	ネルソン マルボロー大学	2人	1週間
	カナダ	カモソン大学	1人	2週間
令和6年度	台湾	中国医薬大学	4人	1週間
	カナダ	カモソン大学	5人	2週間
	ニュージーランド	ワイカト大学	4人	4～5週間
	韓国	慶尚大学校	4人	5日間
	インドネシア	パジャジャラン大学	1人	5日間
	タイ	泰日工業大学	2人	9日間
令和7年度	台湾	中国医薬大学	4人	1週間
	カナダ	カモソン大学	4人	2週間
	ニュージーランド	ワイカト大学	2人	5週間
	インドネシア	パジャジャラン大学	1人	10日間
	タイ	泰日工業大学	5人	9日間

【総合学生支援システム】

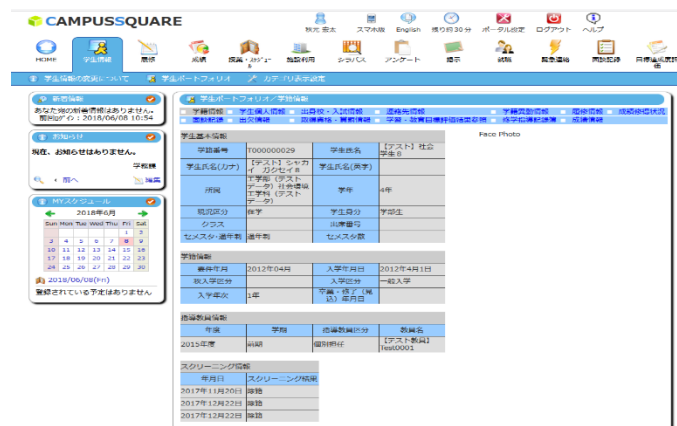
▶CoursePower

- ・授業の教材をインターネットで閲覧・ダウンロードし
予習や復習が可能
- ・授業に関するお知らせ発信



▶CampusSquare

学生の成績・履修・出席状況・面談記録等、
総合的に情報を管理



【教員室でのオフィスアワー】



【履修登録相談会(ピア・サポーター)】



経済支援の種類(令和7年度)

制 度	概 要	学部	大学院前期
授業料減免及び奨学金 (給付型)	日本学生支援機構(高等教育の修学支援新制度)、原則返還不要の奨学金、授業料等免除	○	
入学料免除	経済的理由及び学業成績(大学院学生のみ) 入学前1年前の学資負担者死亡、天災等の被害	○	○
授業料免除	経済的理由及び学業成績(大学院学生のみ) 授業料納入の6ヵ月前の学資負担者死亡、天災等の被害	○	○
授業料免除	本学独自(学部3年次に申請し、予約免除に決定した者)		○
授業料免除	本学独自(博士後期課程進学予定者)		○
奨学金(貸与型)	日本学生支援機構、無利子(第1種)、有利子(第2種)	○	○
奨学金(貸与型 ・授業料後払い制度)	日本学生支援機構、無利子(第1種)の奨学金の制度の1つ、日本学生支援機構が大学の授業料を学生の代わりに立替、学生は貸与終了後日本学生支援機構へ返還		○
地元就職奨学金 (給付型)	卒業または修了後、オホーツク管内の賛助企業に3年以上勤めることが条件(学部4年次または大学院前期2年次の1年間:3万円/月)	○	○
学生厚生基金(貸与型)	限度額2万円	○	○
学費サポートプラン (オリコ)(貸与型)	入学金、授業料の立替 (限度額500万円)	○	○

◆授業料徴収猶予・月割分納

【徴収猶予】 特別な事情により納入が困難であると認められた場合、一定期間授業料の納入を猶予します。

【月割分納】 特別な事情により納入が困難であると認められた場合、申請状況により3回～4回に分けて授業料の納入ができます。

特別な事情について

授業料の各期ごとの納期前6月以内において、学資負担者が死亡し、又は学生若しくは学資負担者が風水害等の災害を受け、

納入が困難であると認められる場合

上記に準ずる場合であって、学長が相当と認める事由がある場合

高等教育の修学支援新制度

「高等教育の修学支援新制度」について、本学は本制度の対象機関となっておりますので、本制度の利用が可能です。令和7年度からは多子世帯への支援も拡大いたしました。
本制度の概要については以下に抜粋しておりますが、詳細については文部科学省ホームページ(<https://www.mext.go.jp/kyufu/>)で御確認ください。

支援区分*1	入学料免除額 (実質負担額)	授業料免除額[各期] (実質負担額)*2	給付奨学金[月額]	
			自宅通学	自宅外通学
第Ⅰ区分 【全額支援】	282,000円 (0円)	267,900円 (0円)	29,200円	66,700円
第Ⅱ区分 【2/3支援】	188,000円 (94,000円)	178,600円 (89,300円)	19,500円	44,500円
第Ⅲ区分 【1/3支援】	94,000円 (188,000円)	89,300円 (178,600円)	9,800円	22,300円
第Ⅳ区分 【全額支援(多子世帯に限る)】	282,000円 (0円)	267,900円 (0円)	7,300円	16,700円
多子世帯 【全額支援】	282,000円 (0円)	267,900円 (0円)	各家計基準により第Ⅰ区分～第Ⅳ区分の支援額または支援なし	

入学料・授業料減免、給付奨学金を受けるには学業成績の基準を満たしていることに加え、収入・所得及び資産基準を満たしている必要があります。また、多子世帯の支援を受けるには、生計維持者が扶養する子供の数が3人以上であることと共に、学業成績の基準及び資産基準(総資産3億円未満)を満たしている必要があります。

※基準は次ページ参照

*1:各期毎に支援区分の見直しがあります。 *2:授業料は各期267,900円(年間535,800円)です。

高等教育の修学支援新制度

○学業成績等の基準について

※過年度学生の申請はやむを得ない事情がある場合を除き不可

(学部1年次)

次の1～3のいずれかに該当する必要があります。

1:高等学校等における評定平均値が3.5以上であること、又は、入学者選抜試験の成績が入学者の上位2分の1の範囲に属すること

2:高等学校卒業程度認定試験の合格者であること

3:将来、社会で自立し、活躍する目標を持って学修する意欲を有していることが、学修計画書等により確認できること

(学部2年次～4年次)

次の1～2のいずれかに該当する必要があります。

1:GPA(平均成績)等が在学する学部等における上位2分の1の範囲に属すること

2:修得した単位数が標準単位数以上であり、かつ、将来、社会で自立し、活躍する目標を持って学修する意欲を有していることが、学修計画書等により確認できること

○家計等の基準について

収入・所得に基づく課税状況等で判断され、支援区分が決定されます。

支援区分に該当するかは右の二次元コードから予測することができます。

二次元コードが読み込めない場合は、[進学資金シミュレーター](#)で検索してください。

※あくまで予測のため、実際に申請した際は結果が異なる場合があります



授業料免除の基準

※授業料免除には、学業成績に関する基準と収入基準があります。

	授業料免除学業成績基準
学部学生	学資負担者死亡、天災等の被害など家計が急変した場合を除き、令和2年度から 高等教育の修学支援新制度に移行 。
大学院(1年次)	大学学部又は博士前期課程(修士課程)における修得科目のうち、「秀」、「優」及び「良」の数が全体の60%以上であること。
大学院(2年次以上)	前年度までの修得単位数が、課程の修了に必要な単位数の80%以上で、かつ、既修得科目のうち、「秀」、「優」及び「良」の数が全体の60%以上であること。

※授業料免除の**収入の目安**は以下のとおりです。(※家族構成4人の場合)

	給与収入(年収)	
半額免除	702～838万円	世帯構成、収入形態、通学状況(自宅・自宅外)、兄弟姉妹の状況等により決まります。
全額免除	477～666万円	

注)表の上限範囲は目安であり、世帯構成や条件により異なる場合があります。また、基準額を満たしていても、申請者が多い場合は、予算の枠内で収入が低い家庭から免除を行うため、免除にならない場合があります。

授業料免除の実績 学 部

年度	出願者	免除該当者	選考結果
R3	251	228	228
R4	112	105	105
R5	32	28	28
R6	34	30	30
R7	33	28	28

大学院

年度	出願者	免除該当者	選考結果
R3	213	183	185
R4	205	179	179
R5	193	163	165
R6	212	176	175
R7	217	195	196

※各年度の数は、前期・後期の延べ人数

授業料免除と奨学金

日本学生支援機構奨学金(給付・貸与) 新規採用者数[延べ人数]

年度	学部	大学院修士	大学院博士
R3	265	47	2
R4	246	43	1
R5	232	50	1
R6	229	60	1
R7	459	57	2

※申請者(学内審査)のほぼ全員が採用
※学部採用者には高校での予約採用者を含む

貸与奨学金 貸与可能額(月額)

種別	学部	大学院修士	大学院博士
第一種奨学金 (無利子)	自 宅:2万円、3万円または4.5万円 自宅外:2万円、3万円、4.5万円 または5.1万円	5万円または8.8万円	8万円または12.2万円
第二種奨学金 (有利子)	2万円~12万円 (1万円刻み)	5万円、8万円、10万円、 13万円または15万円	5万円、8万円、10万円、 13万円または15万円

授業料免除と奨学金

日本学生支援機構給付奨学金 令和7年度(後期)支援対象者数

支援区分	人数	授業料免除額(実質負担額)	給付額[月額]	
			自宅通学	自宅外通学
第Ⅰ区分 【全額支援】	76	267,900円 (0円)	29,200円	66,700円
第Ⅰ区分(多子世帯) 【全額支援】	21	267,900円 (0円)	29,200円	66,700円
第Ⅱ区分 【2/3支援】	39	178,600円 (89,300円)	19,500円	44,500円
第Ⅱ区分(多子世帯) 【2/3支援】	1	267,900円 (0円)	19,500円	44,500円
第Ⅲ区分 【1/3支援】	25	89,300円 (178,600円)	9,800円	22,300円
第Ⅲ区分(多子世帯) 【1/3支援】	5	267,900円 (0円)	9,800円	22,300円
第Ⅳ区分(多子世帯) 【全額支援】	47	267,900円 (0円)	7,300円	16,700円
多子世帯 【全額支援】	165	267,900円 (0円)	0円	0円

日本学生支援機構のほか、地方公共団体や財団等から奨学金があります。
例)北見市大学生奨学資金貸付、日揮・実吉奨学会、上田記念奨学財団など



Campus View

就職活動スケジュール

	3年次												4年次							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
北見工大の就職支援	就職ガイダンス																			
	自己分析 / 企業・業界研究 / ES・履歴書対策講座 / 面接対策講座												学内個別会社説明会							
	合同企業発見フェア					学内合同企業研究会														
	事前研修		インターンシップ実習		事後研修		インターンシップ実習		就職担当教員との面談											
	就職担当教員・キャリアアップ支援センター員による年間を通じての『就職相談』体制 キャリアアップ支援センターで求人情報の提供、キャリアカウンセラーによる個別相談																			
一般的な就活スケジュール	3年次	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4年次	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	企業研究・業界研究																			
			インターンシップ				インターンシップ		企業へのエントリー／エントリーシート提出											
													合同企業説明会／会社説明会への参加							
													筆記試験・面接 内定							

就職担当教員・ キャリア支援係

就職担当教員（3年次に決定）

- ①個別面談 ②求人情報の提供
- ③企業の開拓 ④推薦状の発行

（現在：各系から2名以上の体制）
→学生の就職活動を支援

キャリア支援係

就職ガイダンス・合同企業研究会
等の企画・実施

就職活動の形態

1) 自由応募

学生が企業に直接応募
複数の採用内定可能

2) 大学推薦

企業が大学（就職担当教員）に推薦依頼
教員が学生の希望を考慮して推薦
（推薦書の発行）
複数の企業への同時推薦は不可
採用内定の断りは原則的に不可

3) 自由応募と大学推薦の併用

（大学推薦の内定企業を優先）

就職活動支援

- 1) キャリア教育（必修科目「キャリアデザイン」）
- 2) キャリアアップ支援センター
（求人票や就職情報の提供、個別就職相談）
- 3) 各系の就職担当教員による個別指導
- 4) インターンシップ（業界・業種の理解を深める）
- 5) 各種就職ガイダンス
（自己分析やES対策講座、SPI模擬試験、面接対策講座等）
- 6) 合同企業発見フェア、合同企業研究会



キャリアアップ
支援センター



合同企業研究会
参加企業 200社
参加学生数延べ 1391人
※令和7年度実績

単位認定

開講時期	学科・専攻	必修・選択別	単 位	期 間
学 部 2・3年次	各学科	選 択	1 単位	1週間（概ね40時間）以上
大学院博士前期 課程 1・2年次	工学専攻	選 択	1 単位	1週間（概ね40時間）以上

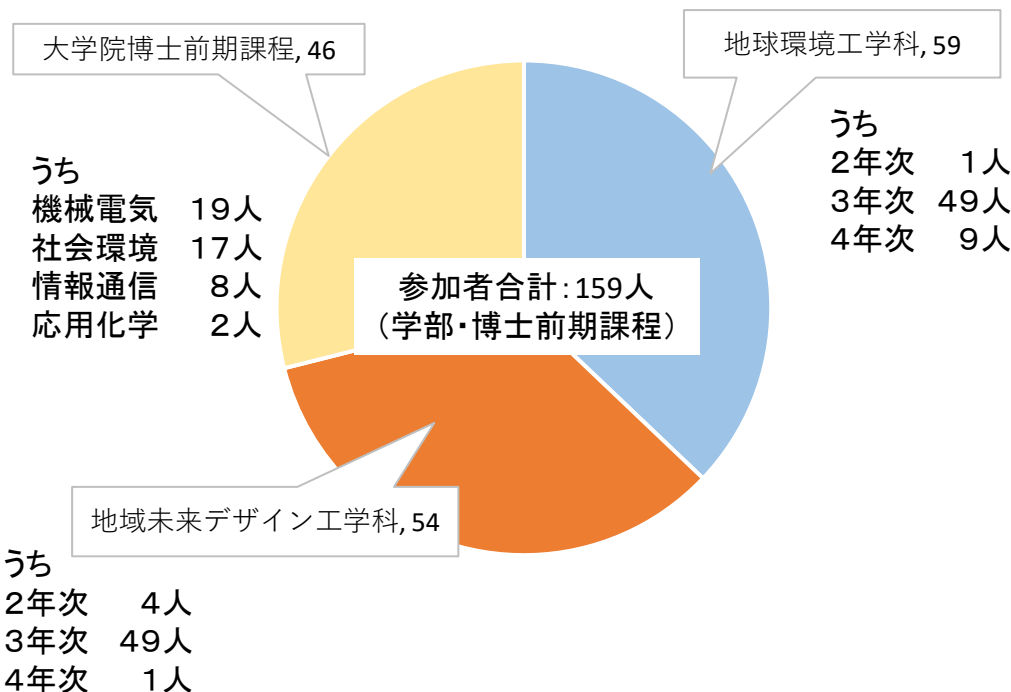
令和7年度受入企業数

受入可能 企業数 (うち官公庁)	マッチング 成立企業数 (うち官公庁)
235 (19)	116 (12)

マッチング成立企業の業種としては、

- ・建設、建設コンサル業
 - ・公務
 - ・情報通信業
- が多い

令和7年度インターンシップ参加者構成



学部卒業生の進路

年度	卒業者数	進学 決定者数	就職 希望者数	就職 決定者数	進学率	就職率	就職希望者 の就職率
	A	B	C	D	B/A	D/A	D/C
令和3年度	383	134	230	221	35.0%	57.7%	96.1%
令和4年度	401	142	238	227	35.4%	56.6%	95.4%
令和5年度	350	158	173	170	45.1%	48.6%	98.3%
令和6年度	369	152	203	203	41.2%	55.0%	100.0%
令和7年度	357	148	196	192	41.5%	53.8%	98.0%
平均					39.6%	54.3%	97.5%

大学院博士前期課程修了生の進路

年度	修了者数	進学 決定者数	就職 希望者数	就職 決定者数	進学率	就職率	就職希望者の 就職率
	A	B	C	D	B/A	D/A	D/C
令和3年度	97	3	91	91	3.1%	93.8%	100.0%
令和4年度	111	8	102	101	7.2%	91.0%	99.0%
令和5年度	118	11	103	103	9.3%	87.3%	100.0%
令和6年度	130	5	119	118	3.8%	90.8%	99.2%
令和7年度	153	10	137	134	6.5%	87.6%	97.8%
平均					6.0%	90.1%	99.2%

産業別就職状況（令和7年度）

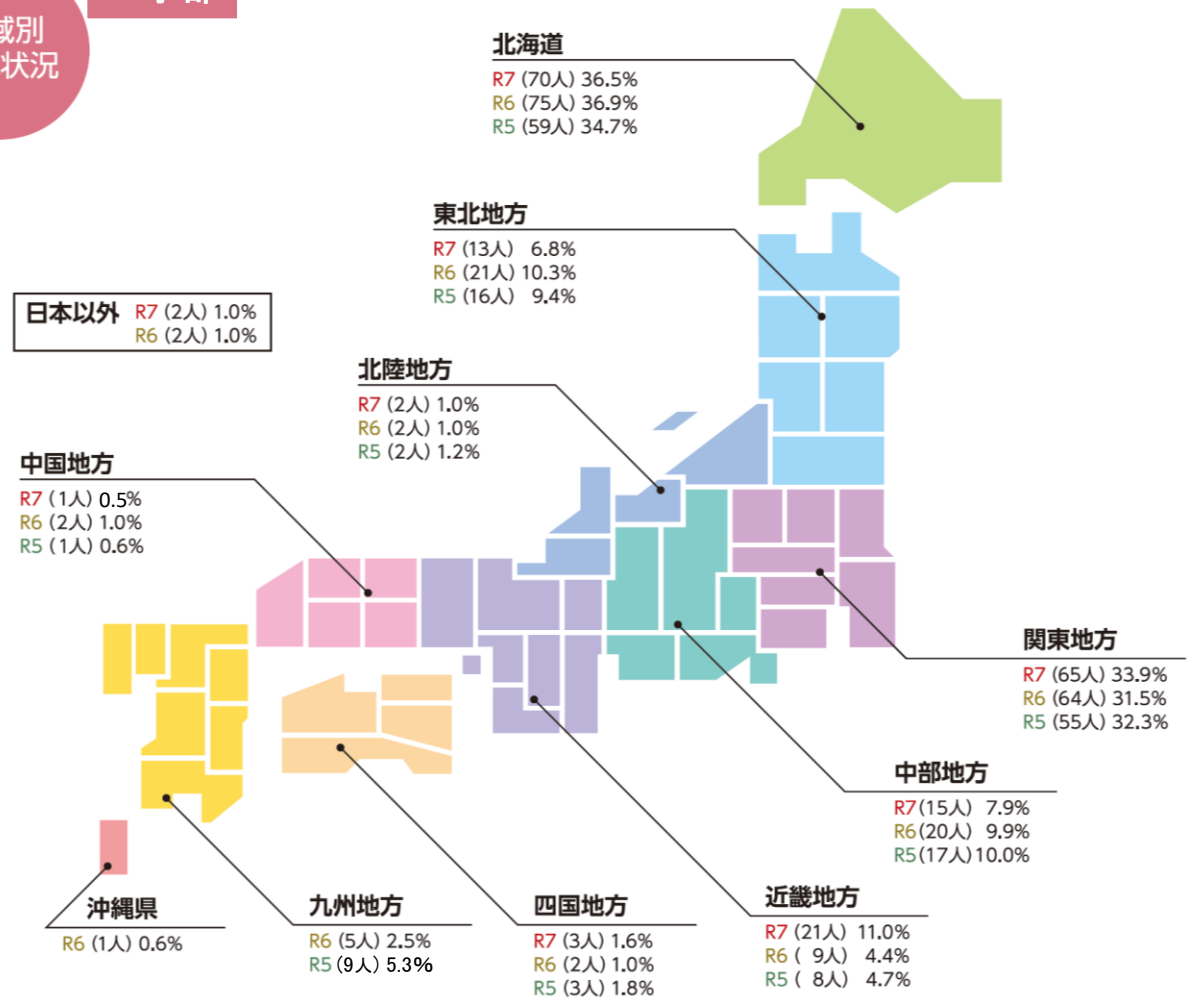
産業区分	学部卒業生
製造業	24.48%
建設業	17.71%
情報通信業	15.63%
学術研究、専門・技術サービス業	13.02%
公務	9.90%
電気・ガス・熱供給・水道業	4.69%
その他	10.42%

産業区分	博士前期課程修了生
製造業	46.27%
情報通信業	14.18%
学術研究、専門・技術サービス業	10.45%
建設業	8.21%
電気・ガス・熱供給・水道業	7.46%
公務	2.99%
その他	10.45%

地域別就職者数（令和5～7年度）

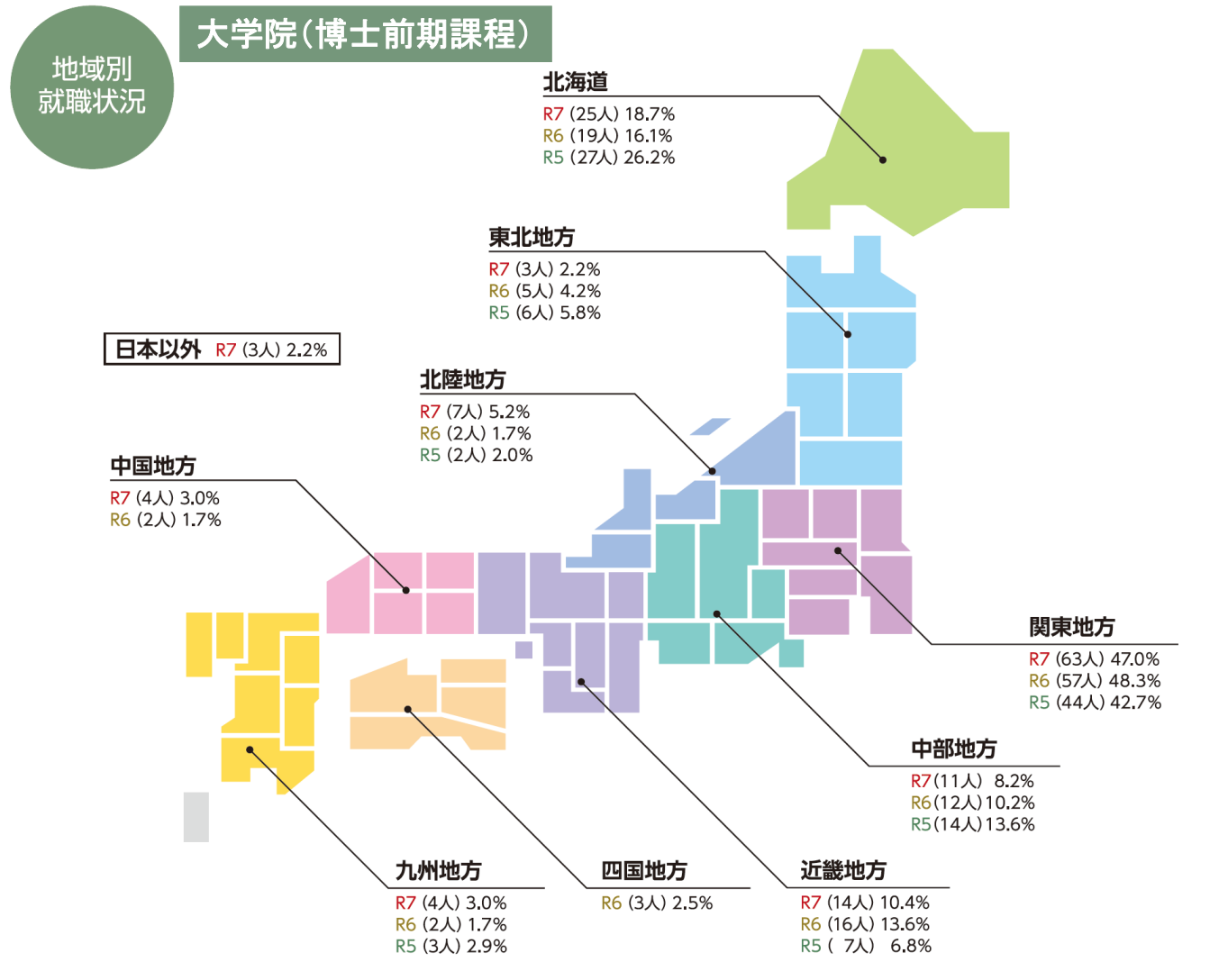
工学部

地域別
就職状況



令和7年度	就職希望者196人	就職決定者192人	就職率 98.0%
令和6年度	就職希望者203人	就職決定者203人	就職率100.0%
令和5年度	就職希望者173人	就職決定者170人	就職率 98.3%

地域別就職者数（令和5～7年度）



令和7年度	就職希望者137人	就職決定者134人	就職率 97.8%
令和6年度	就職希望者119人	就職決定者118人	就職率 99.2%
令和5年度	就職希望者103人	就職決定者103人	就職率100.0%



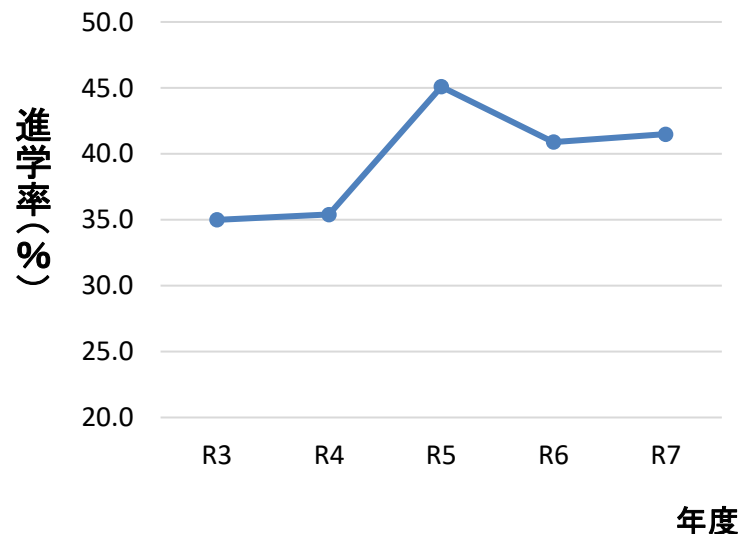
Campus View

大学院進学 の 勧め

工学部学生の大学院進学率

令和7年度
北見工業大学卒業生 **41.5%**

全国データ **40.4%**
(令和7年度文部科学省 学校基本調査)



大学院進学率 (学部→大学院)
(他大学進学も含む)

本学大学院のアドミッションポリシー (抜粋)

博士前期課程 (2年) : 修士

専門技術者として、責任感を持って社会の持続的発展に
貢献しようとする志のある人

博士後期課程 (3年) : 博士

工学分野における博士前期課程修了程度の専門知識と幅広い視野を持つ人

大学院博士前期課程入学試験

○推薦入試 (年1回実施)

TOEICの成績証明書及び学部の成績証明書では、入学後の学びに係る必要な学力を備えていることを判定し、推薦書及び面接では、研究に対する意欲や課題を解決するための思考力などを判定した上で、総合的な評価を行います。

○学力試験入試 (年2回実施)

口頭試問による専門に関する学力検査、TOEICの成績を利用した英語試験及び学部における成績証明書では、入学後の学びに係る必要な学力を備えていることを判定し、面接では、研究に対する意欲や課題を解決するための思考力などを判定した上で、総合的な評価を行います。

※詳細は募集要項を御確認ください

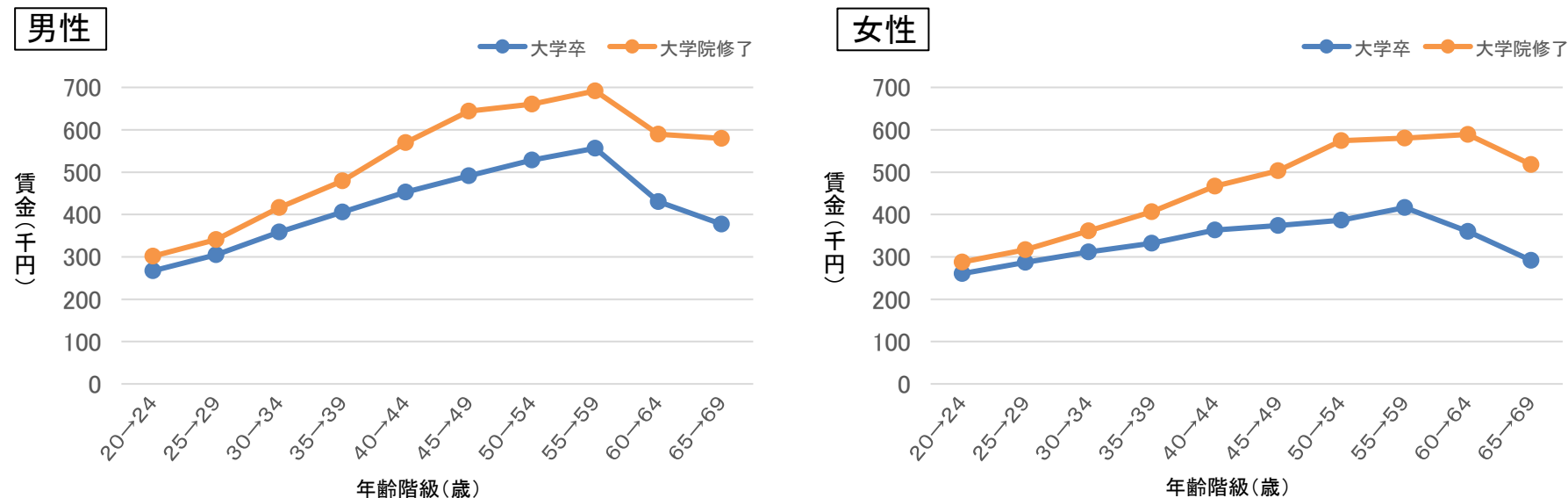
大学院博士前期課程入学後

- 1) 学部3年次に免除予約をした者は
授業料の一部を免除
- 2) 高度で実践的な専門知識と問題解決能力の修得
- 3) TA(教育補助者)として指導力を醸成

就職後も好待遇

大学院修了の場合、学部卒に比べて賃金水準が高いことが一見して明らかで、年齢を追うごとに差が顕著になります。男女別に見ても同様の傾向があります。また、年収1000万円以上の人口も多く、65歳以上の就労率も高いというデータもあります。

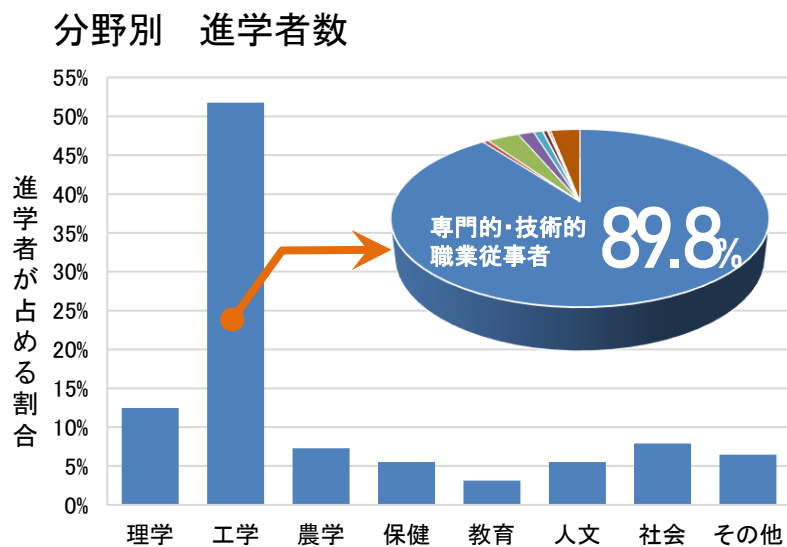
学歴・年齢別賃金



厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査」より

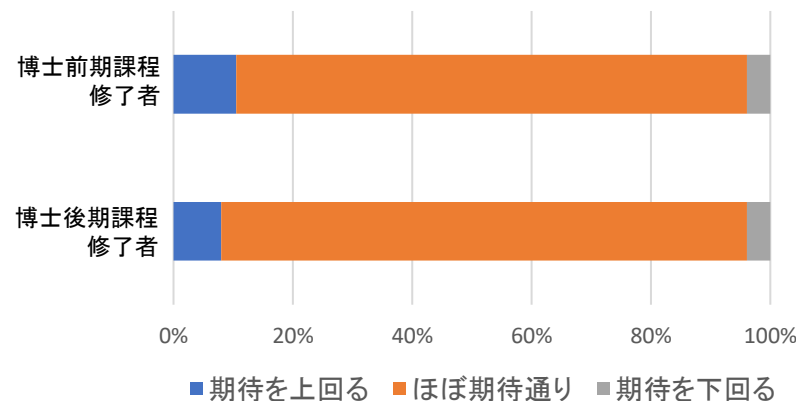
就職活動をより有利な条件で

大手企業の理工系採用は大学院修了を基本とすることが多く、理工系学部の学生の4割が大学院へ進学しています。そのうちの約9割が技術系の専門職に従事しています。また、企業に行ったアンケートでは、採用した研究開発者に対する印象は「期待を上回った」「ほぼ期待通り」の声が9割を超えており、ミスマッチの少ない採用が行われてます。



文部科学省「令和7年度学校基本調査」より

研究開発者の採用後の印象



科学技術・学術政策研究所
「民間企業の研究活動に関する調査報告2025」より

大学院博士前期課程 (令和8年度入学者以降)





Campus View